

[課題研究]

## クライシスコミュニケーションからみるコロナ初動期の政治家記者会見の特徴

国・地方政府の首長に焦点をあてて

石原凌河 村田和代

いしはら・りょうが むらた・かずよ

### 1. はじめに

新型コロナウイルスによるパンデミックは、政治家の発言、とりわけ国や地方政府の首長の発言が人々の暮らしに直結することを露わにした。国内では、首相のみならず地方政府の首長たちの発信力の優劣がメディアで評され、その中でも記者会見について着目されることが多かった。本稿では、危機管理のコミュニケーションで重要とされる初動期の記者会見をふりかえる。新しいウイルスについてほとんど知識がなく、どのように感染するのかやどのような対策が効果的なのかも不確かであった、新型コロナウイルスの感染者が増え始めた初期のころ（具体的には2020年3月から7月）の記者会見に着目する。当時の首相（安倍晋三首相）と、当該時期の地方政府の首長として、東京都小池百合子知事と大阪府吉村洋文知事の記者会見を考察対象とする。加えて、海外から、ニュージーランドのジャシンダ・アーダーン首相をとりあげる。首相として当該時期に新型コロナの封じ込めに成功し国際的にも着目され、危機管理のコミュニケーションの観点からも参考にできるポイントがあるのではと考えたからである。それぞれの政治家の記者会見談話を量的・質的に考察し、どのような言語的特徴が見られるか事例をあげながら紹介する。

### 2. 先行研究

危機管理のコミュニケーションをめぐり、防災学分野においては、阪神・淡路大震災以降に自治体の首長の記者会見に関する研究が蓄積されるようになった。小林（2008）は、情報・通信・報道システムの発達により、現代は「危機管理の劇場化」（小林2008: 148）であるため、自治体としても劇場の中で上手に演じることが、その後の国民からの支援体制に影響を与えることを指摘している。兵庫県の初代防災監を務めた齋藤（2020）によると、首長による情報発信が適切にされるかどうかで、首長や組織への信頼が高まったり、逆に信頼を低下させ、場合によっては首長の進退に及んでしまうことを指摘し、災害時における首長の記者会見の重要性を謳っている。消防庁（2020）によると、市町村長による危機管理の要諦の一つに、「マスコミ等を活用した住民への呼び掛け」（消防庁2020: 39-45）を掲げ、その手段として「市町村長が自ら前面に出て会見を行い、住民へのメッセージ等を伝える」（同前: 39）とともに、「情報を包み隠さず、正確に公表する」（同前: 42）ことと「時期を失せず、定期的に発表する」（同前: 44）ことが重要だとされている。

危機管理をめぐるとのコミュニケーションは、2種類に大別され、平常時と緊急時のコミュニケーションを分けて考えられている（西澤2013）。そのうち、現在直面している感染症をめぐるとのコミュニケーションは、緊急時のコミュニケーション、つまり、クライシスコミュニケーション（以下CC）と言われる。蛭名（2020）は、これを「緊急事態による厳しい時間的な制約がある中で、命と健康を守り最善の意思決定をするのに必要な情報を人々に提供するコミュニケーションのプロセス」（蛭名2020: 2）とし、その目的は説明だけでなく、説得やエンパワメントも含まれる。CCで最も重要な役割を担うのが、組織の長による記者会見である（浅見2015）。西澤（2013）や岩田（2014）は、CCで気を付けるべきポイントとして次の3つをあげている。すなわち、(1) 一方方向ではなくインタラクティブ（相互行為）で、伝える相手の視点に立つことが重要であること、(2) わかりやすい情報公開という点では、主観は主観として伝えながら、現状分析と目標行動への示唆が必要であること、そして何よりも重要なポイントが、(3) 情緒面の重要性である。人の心に響くことが重要で、聞き手との信頼関係がベースとなり目標行動へとつながる点が指摘されている。蛭名